

日本共産党 青森市政だより

発行 日本共産党青森市議団
〒030-0822 青森市中央1-22-5 市議会日本共産党控室

連絡先

市議会日本共産党控室 ☎ 017-734-1111
(内線) 6017
直通・FAX兼用 ☎ 017-722-8904
メールアドレス kyousant@grace.ocn.ne.jp
日本共産党東青地区委員会 ☎ 017-777-7241

ご意見・ご相談をお気軽にお寄せ下さい。

議会報告



一夜だけ咲く幻の花
「サガリバナ」

合葬墓 来年3月に条例提案 月見野霊園へ整備 直接埋葬も可能



合葬墓の建設が進む月見野霊園。
建設している場所は、正面入口を入って右側。

より利用しやすい合葬墓を

経済的理由でお墓を持たない人や、継承者の負担を増やしたくないなどの理由から、市民が合同で埋葬できる墓地Ⅱ合葬墓への関心が全国的にも高まっています。こうしたニーズに答えるために、青森市が月見野霊園内に整備することを決めた合葬墓についての、今後のスケジュールが、2019年第二回定例会一般質問のなかで明らかになりました。

赤平ゆうと市議は、一般質問で「合葬墓の整備について、供用開始と申込開始の時期と申込みの資格要件をどのように考えているのか」と質問しました。答弁に立った坪

要件については一般墓地区画の申込要件を基に検討している。生前予約については年齢などの詳細を検討しているところ」と答えました。

合葬墓についての市民の関心は、ますます高まっています。昨年の第4回定例会では、2015年から2018年11月までに寄せられた合葬墓についての問い合わせは、300件以上あったことも明らかとなりました。こうした関心の高さや寄せられている疑問なども踏まえ、赤平市議は続く再質問の中で「一定期間お骨を置いておく納骨棚は2000体収容可能というところだが、一定期間とはどれくらいの期間を考えているのか」「納骨棚には置かず、直接埋葬してほしい」という声も少なくない。こうしたニーズに

接地下に埋葬できるという選択肢も考えているのか」「利用料金や資格要件などの条例はいつ議会に出すのか」など質問しました。坪市民部長は「納骨棚に置いておく期間は検討中だが、多くの自治体では10年から20年といった期間を設定している」「直接埋葬してほしいというニーズは把握している。選択肢は納骨棚に置いてから埋葬するというものと二通りあると考えている」「条例提案は来年の3月議会と考えている」と答えました。

そもそも合葬墓整備事業は、当初の予定では2017年度に供用開始が目指されていたものだったが、多額の費用がかかるということで事業費の見直しがおこなわれ、その結果スケジュールも遅れてしまいました。市民からは「合葬墓ができることを待ちわびている。お墓のことを考えると夜も眠れない」といった声も寄せられています。「合葬墓を使いたい」と希望する人の中には「経済的理由でお墓を持たない」といった人も少なくありません。利用したい人が利用しやすい合葬墓にすることが求められています。

時潮

憲法9条を何としても守らなければいけないとますます切実に思うようになりまし。▲9条改憲のねらいが米軍を守ることだといふことが明らかになりました。G20の際のトランプ大統領と安倍首相の会談です。トランプ大統領が現在の日米安保条約を「不公平」だとして「今の制度では、日本が攻められたときに米国はたたかわなければならぬ。しかし、米国が攻められたときに日本は戦わなくてもいい。だから変えなくてはならない」と語ったそうです。▲米国が攻められたときといつても米本土のことではなく、全世界に展開している米軍が攻められた場合、日本の自衛隊が一緒にたたかえ、肩を並べてたたかえ。これがトランプ大統領の言い分ではないでしょうか。▲安倍首相はかつて日本が外敵から攻撃を受ければ、アメリカの若者が血を流す。しかし自衛隊は、少なくともアメリカが攻撃されたときに血を流すことはない。だから集団的自衛権の行使が必要だ」と言ったことがあります。トランプ大統領の言い分と一致しています。▲9条を骨抜きにさせてはなりません。



藤原 浩平

盲学校通学路に 点字ブロック整備を急げ

矢田前にある県立盲学校に、バスや電車で通学する生徒がいます。しかし、最寄りの矢田前駅、弘南バス青森営業所につながる市道に点字ブロックが設置されていません。藤原浩平市議は、昨年6月議会で、点字ブロックの設置を求めたところ「今後とも学校、警察、町会等の関係者とともに検討していく」との答弁がありました。そこで「どのように検討されたのか」と再度質問しました。これに対して長井道隆都市整備部理事は「平成29年7月に学校関係者の立会いのもと、盲学校周辺における点字ブロックなどの設置要望箇所と内容を確認する交通診断を行った。その結果交通安全対策の方法としては、外側線の設置による通行車両のスピード抑制、警



天内 慎也

家族農業を支え、 食料自給率の 底上げをするべきだ

されます。

国内では、米の生産調整に協力する農家への戸別所得補償を全廃し、主要農産物種子法廃止の強行など、家族農業を支えてきた基盤を破壊してきました。農水省の資料によると、2010年から見た国内生産基盤の推移で、農家販売戸数は、163万戸から160万戸、経営耕地面積は459haから442ha、農業従事者数は205万人から145万人と、いずれも減少しています。天内市議は「今示したように、生産基盤の弱体化が進んでおり、これでは食料自給率38%から国の目標である45%は無理でないか」と市の見解を求めました。

梅田喜次農林水産部長は答弁で「国は食料農業農村基本計画を策定し、2025年まで食料自給率を、45%まで向上させる目標を掲げ、現状では40%未満で推移しており、今後も国の動きを注視していきたい」と、現状では厳しいという認識を示しました。

天内市議は最後に、食料自給率と生産基盤を強化するためには、農業生産の98%を支えている家族農業を支援することが大事であり、市場原理や競争原理では無理であり、所得補償で経営の下支えをすることが日本の農業に必要なと訴えました。



赤平 ゆうと

障がい者福祉の 切り捨ては許さない

暮らしが苦しくなっている――この手紙の内容を受けて、赤平ゆうと市議は一般質問の中で、なぜ負担を増やしたのかと質しました。答弁に立った館山新福祉部長は「平成31年度当初予算編成作業の中で、他の高齢・障がい福祉サービスとの均衡を考慮したこと、他の自治体の実施内容を調べたところ、多くが理美容代を利用者負担にしていることがわかり見直した」と説明しました。赤平市議が再質問の中で追及していくと、利用者に負担引き上げが知らされたのは利用券を届けただけという手紙を同封したばかりのこと、このサービスはもととも4年前までは暮らしが苦しくなっている――この手紙の内容を受けて、赤平ゆうと市議は一般質問の中で、なぜ負担を増やしたのかと質しました。答弁に立った館山新福祉部長は「平成31年度当初予算編成作業の中で、他の高齢・障がい福祉サービスとの均衡を考慮したこと、他の自治体の実施内容を調べたところ、多くが理美容代を利用者負担にしていることがわかり見直した」と説明しました。赤平市議が再質問の中で追及していくと、利用者に負担引き上げが知らされたのは利用券を届けただけという手紙を同封したばかりのこと、このサービスはもととも4年前までは



山脇 さとし

アリーナ整備の財源 市の答弁が矛盾 明確な財源示せず

山脇市議は6月定例会の予算委員会で、アリーナ整備の財源についての市の答弁が変質してきていることを質しました。山脇市議は「先日的一般質問の中で『100億円の庁舎建設費用を33億円に抑えたことによって生まれた財源をこのアリーナ建設に寄与すると認識しているが間違いないか』との質問があり、それに対して小川企画部長は『庁舎建設の規模を3分の1に圧縮し、事業費ベースで67億円を捻出した』と答弁をしているが、この答弁では『100億円の庁舎整備をする都市の財政が持たないから庁舎建設規模を圧縮した』と説明してきた市の説明と一貫性がない」と指摘。そのうえで「昨年9月議会での『市の財政に余裕



万徳 なお子

プラスチック容器ごみ 再商品化は68%

リサイクルをすすめることは大変重要。リサイクルの意味を市民がより知るうえで、どのようにリサイクルをおこなっているのかを知るべき」として、プラスチックごみの行方と再商品化の割合について質問しました。環境部の答弁は、「回収されたプラスチックごみは市内の保管施設ecoプラザ青森に運ばれ、圧縮して塊にした後、日本容器包装リサイクル協会を通して再商品化事業者に渡る。（現在はecoプラザ青森に隣接している業者）そこで再商品化の材料となる粒状に加工され、全国のプラスチック成型メーカーなどに渡され再商品化される。再商品化の割合は、青森市に限定して調べることはできないが、全国

的には68%である」というものでした。万徳市議は残りの32%はどう処理されるのかと再質問したところ、他の工場で燃料として焼却しているとの答弁でした。

市営バス減便は 利用者の声を聞くべき

万徳市議は、市営バス利用者から「使っていたバスが4月からのダイヤ編成で減便された」という相談が寄せられたことを受け、ダイヤ編成の基本的な考えを質しました。交通部は「冬ダイヤは利用者の多い便を増やす。夏は自転車利用者も担軽減と言いつつ、この10年間で半額程度まで支給額が引き下げられ、保護者負担が増えている。当初の目的と大きく逸脱している」と指摘。一般質問では、市内小中学校の学校徴収金について質問しました。



村川 みどり

憲法26条を尊重し、 保護者負担の軽減へ

品 目	支給額	
22 品	¥10,134	H20
7 品	¥5,969	R元
-15 品	¥-4,546	差

工藤裕司教育部長は「本事業の目的は、本市の将来を担う子どもたちの健やかな成長を喜び、社会参加の一步を祈念するとともに保護者の負担軽減を図ることである」と答弁。村川市議は「保護者負

市民体育館の代替え施設として整備を検討したものであり、そのために新庁舎の規模を圧縮したのではないが、事業費を削減したことによって生みだされたものをどう使うかということについて考え方は結び付いている」と答えました。

山脇市議は「国の交付金と寄付金の20億円しか明確な財源はない。庁舎の整備を圧縮したことによって、アリーナ整備の財源が賄われると取られる答弁は適切ではないし、市民にも誤解を与えている。総事業費が100億円を超えるアリーナ整備について、市民の皆さんにもっと適切に説明をする必要がある」と訴えました。

増えるので経済的な面も考慮する」と答弁し、減便の可能性を否定しませんでした。

万徳市議は「やむをえず減便を考える際は町会の回覧板等で事前に利用者の意見を聞くべきだ」と要望しました。

村川市議は「学校徴収金が増えている要因は、学校配当予算が削られていることにある。保護者負担軽減するためには、教育費を増やすしかない。学校教育法には、第5条で学校設置者が学校の経費を負担することが定められ、憲法26条には教育は無償と書かれている。学校運営費の8割を保護者負担である学校徴収金でまかなっているという現状を見直していくべきだ」と指摘しました。

このほかにも学校給食費や修学旅行費、中体連のバス費用やPTA会費、生徒会費など多くの保護者負担が発生しています。この改善も求められています。

市民意見なく議員定数削減が可決



反対討論をする村川市議

定例会最終日、議員定数を35人から32人に削減する条例案の採決が行われました。起立採決の結果、賛成26反対8で可決されました。提案理由説明を行った自民志政会の館山善也議員は「議員定数の考え方は根拠がなく、合理的基準がない。1つの考え方として提案する。4つの常任委員会制となつているため、集中的に審議を尽くせる数であること、偶数にして可否同数がなくなること、議長や委員長は公平かつ中立の立場で議事進行に努めるべきという考えから、32人とした」と述べました。

果たして各常任委員会が8人になったからと言って、活発な議論ができるのでしょうか。村川みどり市議は「1月から開催されている『議員定数削減に係る検討会』の議事録には、なぜ32人にするのか。市民の多様なニーズや意思を反映するためにふさわしい数について議論された形跡が見られない。数の帳尻合わせにしか読み取れない」と批判した上で今年5月に開催された議会基本条例研修会で、青森中央学院大学の佐藤淳准教授

が、議員定数や議員報酬を決める際、市民意見を聞く手法を取り入れていくことを強調したことを紹介し、「いま削減が決まったとしても、実行されるのは3年後。市民の意見をよく聞いてからでも遅くない」と述べました。

さらに定数削減に関する識者の意見を紹介しました。前全国都道府県議長会議事調査部長の野村稔氏は「減数によって浮く金額に目を取られ、反対に住民意の反映、執行機関に対する監視機能の低下についての検討がおろそかになっている。議員が減れば、監視機能が確実に低下するの、それが表面化していかないだけである」と述べています。同じく山梨学院大学の江藤俊昭氏は「盛んに議員定数削減を進めているが、それぞれの議会にとって必要な定数はどれくらいか、と言った論点を明確にしないまま、削減競争に走る姿は、むしろ議会の自殺行為に思えてならない」と述べています。

村川市議は「日本共産党は、まずは市民意見を聞くこと。身を削る、行政改革というなら、市政の無駄をしつかりとチェックし、監視能力を高めること。市民の税金である公務活動費の領収書を公開すること。これが議会と議員に対する不信感を取り除く第一歩。帳尻合わせの定数削減は、将来にわたって限りなく定数削減を許すことになりかねない」と反対討論で訴えました。

教職員不足の改善を急げ

青森市内小中学校の教職員が不足している事態となつていきます。

村川みどり市議は予算特別委員会で、不足している教職員数とその原因について質問しました。

工藤裕司教育部長は「令和元年6月27日現在、小学校5名、中学校6名の講師が不足している。県教育委員会からは、教員を目指す者が減り、教員採用試験受験者が減っていること、また講師を希望する者の数が減っていることなどから、講師を補充できない状況にある、との回答を得ている。市教委独自でも講師希望者の情報を収集し、県に情報提供し、講師の補充に努めていく」と答弁しました。

村川市議は、現在2名の教員が不足している市内の中学校では、2クラスの講師が不足している。対応していることや、保護者からも不満の声が上がっていることなどを紹介。

4月1日時点では、青森市15名、弘前市5名、八戸市6名、むつ市4名の欠員が出ており、とりわけ青森市の欠員が多いことに対する市教委の認識を求めました。

工藤教育部長は「青森市は人口も多ければ、児童生徒数も多い。青森市だけ欠員が多いという認識はない」と答弁。

それに対し村川市議は「そんな単純な問題ではない。4月1日の数字を見て、欠員の半分が青森市であり、青森市に教員が集まらない理由があるはず。国の教育政策の問題もあるが、これまでの欠員が出ており、臨時の教員を増やし、低賃金で不安定な雇用を推進してきたことや、再任用のなり手がいないこと、時間的にも精神的にも苦痛が大きく、疲れきってしまったという状況がある。何よりも一番困っているのは子ども達。1日も早く教員の配置すること。青森市で先生をやりたい」と思えるようにしていくことが求められている」と強調しました。

会派の態度

共↓共産党、自志↓自民志政会、自民↓自由民主党、市声↓市民の声あおもり、市ク↓市民クラブ
公↓公明党、無↓無所属
(○↓賛成、×↓反対、△↓一部賛成)

条例・意見書									
青森市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について				共	自志	自民	市声	市ク	公
可決				×	○	○	△	○	○
所得税法第56条の廃止を求める意見書				否決	×	×	×	○	×
辺野古新基地建設の即時中止と普天間基地の沖縄県外・国外移設について、国民的議論により民主主義及び憲法に基づき公正に解決すべきとする意見書				否決	×	×	△	△	×
保育士配置基準の見直しと処遇改善を求める意見書				否決	×	×	△	○	○